

令和 3 年度 施策評価表

施策	1302	農業の担い手の育成	施策担当部等	産業振興部	部長	下玉利 輝幸
			施策担当課等	農林水産振興課	課長	山田 充哉
施策の方針	新規就農者の確保や認定農業者の育成、集落営農の組織化など、多様な担い手の育成に努める。					
関連するSDGsのゴール						

【DO（実施）】

基本計画における目標値

指標名	単位	基準値 (H26)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	R1目標値	R2目標値	R2年度	
			H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	達成率	進捗率
① 新たに就農した人の数 ※延べ人数	人	—	7 19	14 35	21 51	28 67	35 90	257.1%	257.1%
② 認定農業者数	人	261	260 238	270 229	280 223	290 215	300 209	69.7%	69.7%
③ 機械利用組合組織化数	組織	44	47 47	49 49	51 49	53 50	55 50	90.9%	90.9%
④									
⑤									

施策達成状況の説明

①新たに就農した人の数は、就農相談等を実施した結果、施設野菜21人、果樹類2人の23人となり、延べ人数で90名となり目標値を上回った。
 ②認定農業者数は、大村市担い手育成総合支援協議会が主体となり、認定農業者に対する経営診断や巡回指導などの取組を行なった結果、新たに2人増加したものの、高齢で後継者がいない等の理由により昨年度から8人減少し、目標値を下回った。
 ③機械利用組合組織化数については、令和2年度中に新たに組織化されたものはなかったものの、50組織の維持が図られた。

施策経費

(単位:千円)		R2年度 決算	R3年度 予算	R4年度 見込	特記事項
内訳	事業費	289,872	133,262	108,923	
	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	78,599	32,147	35,711	
	地方債	0	0	0	
	その他	160,634	91,000	65,170	
	一般財源	50,639	10,115	8,042	
人件費	18,791	15,413	-		
フルコスト	308,663	148,675	-		

施策の概要

130201	新規就農者の確保	県や関係機関と連携し、円滑に就農できる受入体制の充実を図るとともに、各種研修会などの実施により、新規就農者や後継者の確保に努めます。 また、異業種農業法人の参入を促進するなど、新たな担い手の確保に努めます。
130202	認定農業者の育成	地域農業の中核を担う認定農業者を育成するため、経営改善計画の達成に向けた支援を行うとともに、意見交換会や異業種交流会などの実施により、経営感覚に優れた認定農業者の育成を図ります。
130203	集落営農の推進	中山間地域における農業を維持するため、集落営農の中心となる人材を育成するとともに、地域の実情に応じた多様な集落営農の組織化を推進し、農業用機械の共同購入による経費の削減や労力の軽減等を図ります。

【CHECK (評価) 施策担当部長】

<p>施策を達成する上での問題点・課題</p>	<p>新規就農者の確保に向けた取組として、平成29年度から東京や大阪で開催されている「新農業人フェア」への出展を通じて情報発信を行っている。引き続き、県外から新規就農者を確保するために移住施策と併せて取り組む必要がある。</p> <p>認定農業者については、人・農地プラン（※）における中心的経営体として位置づけられる農業者であることから、認定農業者が活用できる支援策等を広く周知し、規模拡大や経営改善を図る認定農業者に対し支援を行うとともに、経営継承・経営発展に取り組んでいく必要がある。</p> <p>集落営農の推進については、組織的な農業の推進と組織の中心となるリーダーの育成を図ることが必要であることから、人・農地プランの実質化に取り組むことで、機械利用組合や農作業受託組織から集落営農組織への移行を促し取り組む必要がある。</p> <p>※人・農地プランとは、農業者が話し合いに基づき、地域農業における中心経営体、地域における農業の将来の在り方などを明確化すること。</p>
-------------------------	--

【ACTION (改善・改革)】

<p>問題点・課題を踏まえた施策構成事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方</p>	<p>新規就農者の確保について、東京や大阪などで開催される「新農業人フェア」への出展を通じて情報発信を行っているところであるが、令和2年度はコロナ禍にもかかわらず令和元年度の1.3倍の来場者があり、令和3年度においても、7月までに開催された2回について、令和2年度同時期の1.2倍の来場者となっている。コロナ禍で田園回帰の気運が高まっていることを好機ととらえ、今後も県外からの新規就農者の確保と大村市への移住へつなげる取組として継続する。</p> <p>また、農業インターンシップ事業については、令和3年度はコロナ禍にもかかわらず、県内外から9名の申込があり注目度の高い施策となっている。また、新農業人フェアにおける本市就農への誘導に欠かせない施策であることから、今後も大村市グリーンツーリズム推進協議会へ委託し継続して取り組む。</p> <p>あわせて、国の農業人材強化総合支援事業交付金を活用し、農業者として自立できるよう支援するとともに、認定新規就農者の就農時の初期投資に対する負担軽減策のための支援を行っており、今後更に効果的な施策を検討し新規就農者の確保を図る。</p> <p>認定農業者の育成について、認定農業者は地域農業の担い手として重要であることから、人・農地プランにおける中心的経営体として位置づけられた者は、確実に認定農業者へ誘導し認定農業者数増を図る。また、認定農業者が活用できる支援策等を広く周知し、規模拡大や経営改善を図る認定農業者に対し優先的に支援し認定農業者育成を図る。</p> <p>集落営農の推進について、土地改良区として新たに組織化されたものが1組織あった。今後も新たな組織化の支援を行うとともに、市内の集落営農法人2組織に対して県と連携しながら支援していく。</p>
---	--

令和4年度新規事業

事業名 (仮称)	担当課	R4年度見込		対象・事業概要など
		事業費 (千円)		
1				
2				
3				
4				
5				
		0		